

ご挨拶

財団法人 畜産環境整備機構
理事長 本田 浩次



去る5月27日付けで中須前理事長の後任として本機構の理事長に就任致しました。皆様方のご指導ご支援を受け、本機構の業務の円滑な実施に努めて参りたいと存じますので、どうか宜しくお願ひ申し上げます。

最近の我が国畜産は、平成13年9月に初めてBSEが発生し、かつてない危機に陥りましたが、関係する皆様方が食肉処理における検査体制を確立するとともに、牛肉の安全・安心キャンペーンを実施したことにより、消費者の牛肉の安全性に対する信頼感は増進し、牛肉の消費、価格ともBSE発生以前の水準まで回復してきております。

また、食肉の加工・販売の分野においても、牛のトレーサビリティシステムの実施など、今後とも一層安全の確保や表示の適正化が求められると予想されます。

今回の問題に直面して、我が国畜産の将来の安定のためには、環境と調和した自然の循環機能を生かす形での畜産の展開が重要であることを改めて感じます。消費者、国民に理解され、共感を得ることなしには食料の生産という産業の存立はあり得ないといえましょう。

当機構は、昭和51年に国の施策の一環として、畜産環境整備のための機械等の貸付事業を行う目的で設立されました。その後、食肉販売合理化のための機械等の貸付や畜産環境技術の開発普及にも取り組んでおり、畜産環境改善のための我が国の中核的なセンターの一つとなっております。

家畜排せつ物を適正に管理し、環境に悪影響を及ぼさないだけでなく、たい肥として農業の持続的な発展につながる土づくりに生かしていくという方向を明確にした「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の本格施行もあと一年余を残す時期になり、家畜排せつ物を適正に管理するための機械施設等の設備も逐次進展しつつあります。

こうした中で、当機構は、各方面からのご指導を受けながら、家畜排せつ物の管理の適正化のための機械等のリース事業、特に緊急に整備を行うための補助付きリース事業の円滑な実施に努めるとともに、全国たい肥センター協議会の事務局として、たい肥の品質向上、耕種側と連携したたい肥利用の促進に力を入れているところです。

畜産の生産サイドにおけるこうした取り組みは、直ちに経済的なメリットを生み出すものではないだけに、全国的な大きな運動として展開するためには、なお多くの努力が必要ですが、先に申し上げたとおり、消費者、国民に理解され、共感を得るためにも、また、自然の循環機能を生かす畜産の展開のためにも、大変重要な課題であります。

当機構としては、こうした考え方に立って引き続きこれらの課題に取り組んで参ります。皆様方に役立つ仕事ができるよう最大限努力していきたいと考えておりますので、どうかよろしくご指導を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶と致します。